

2023 年度事業報告書

I 概要

当財団は、情報科学技術の高度化、大規模高速計算機の利用技術の開発、原子力分野のコード、データベース等の調査収集・整備提供を総合的に推進してきた。近年においては、先端的スーパーコンピュータの進展に即応する科学技術研究用ソフトウェア等の高度化開発を通じて、先進的科学技術の発展に寄与している。

2023 年度においては、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律に基づく登録施設利用促進機関として、特定高速電子計算機施設の利用促進業務を引き続き推進するとともに、文部科学省科学技術試験研究委託事業「HPCI の運営」を代表機関として実施し、画期的な研究成果の創出及び科学技術の発展や産業競争力強化、並びにハイパフォーマンス・コンピュータ利用の裾野の拡大に貢献した。

情報科学技術の高度化では、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(以下「原子力機構」という。))が進める原子力研究開発に供する各種原子力コードの高度化開発を実施するとともに、民間企業、大学等と大規模シミュレーション技術の研究開発を実施した。また、文部科学省の民間委託事業「研究開発推進事業等の実施に係る運営管理業務(研究振興事業に関する課題の運営管理業務)」を実施した。

大規模高速計算機の利用技術の開発では、原子力機構及び国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(以下「量研」という。))の大型計算機運用の技術支援を実施した。

原子力分野の解析コードに関する情報の調査収集・整備提供では、原子力コードの調査収集と産業界を含む国内ユーザへの提供を実施した。

これらの事業の推進にあたっては、定款に基づき一般財団法人としての適正な法人運営を図ってきた。新型コロナウイルス感染症対策については、5 月 8 日より新型コロナウイルス感染症が「5 類」に移行したことに伴い、当財団における感染症対策等を終了した。引き続き在宅勤務、各種会議・講習会のオンライン併用開催等を適宜実施し、当初計画通り事業を進めた。また、特定高速電子計算機施設の利用促進業務及び HPCI の運営業務については、国及び特定高速電子計算機施設設置・運営主体者である国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究センター(以下「理研 R-CCS」という。))並びに 9 大学の各センター、最先端共同 HPC 基盤施設(JCAHPC)及び国立研究開発法人海洋研究開発機構等(以下「HPCI システム構成機関」という。))と緊密に連携協力し、利用

者本位の業務運営に努めた。その際、業務をより効率的・効果的に実施する観点から、当財団内に外部有識者によるアドバイザリー委員会を設置し、PDCA サイクルを回しながら業務を実施した。当財団の業務に係る情報資産の保存・管理体制については、情報セキュリティマネジメントシステム(ISO/IEC27001:2022(JIS Q 27001:2023))の考え方にに基づき、その維持、改善を継続的に進めた。

2023 年度事業計画に従い実施した個別事業は、以下のとおりである。

II 事業内容

1. 特定高速電子計算機施設の利用促進業務

(1) 利用者選定業務

選定委員会及び利用研究課題審査委員会を開催し、国が定める方針等を踏まえ、「富岳」の利用制度等の検討、設定を行ったほか、2023 年度 B 期、2024 年度 A 期の「富岳」定期課題及び年間を通じた「富岳」随時募集課題の募集・選定等を行った。

- ① 2023 年度 B 期の「富岳」利用研究課題定期募集（年 2 回のうち 2 回目）を行い、レビュアー審査、利用研究課題審査委員会及び選定委員会の審議を経て、「富岳」の B 期課題として申請 63 課題のうち 34 課題を選定した。なお、「富岳」一般課題においては、政府の方針等を踏まえて重点的に推進する研究分野を重点分野として募集し、採択に優位性を持たせ、申請 14 課題のうち 6 課題（いずれも上記の内数）を当該分野の課題として選定した。
- ② 2024 年度 A 期の「富岳」を中核とする HPCI システム利用研究課題定期募集（「富岳」は年 2 回のうち 1 回目）を行い、レビュアー審査、利用研究課題審査委員会及び選定委員会の審議を経て、「富岳」の A 期課題として申請 99 課題のうち 83 課題を選定した。「富岳」一般課題の重点分野については、申請 18 課題のうち 16 課題（いずれも上記の内数）を当該分野の課題として選定した。なお、今期の定期募集より、一般課題のうち、いわゆる L クラスにおける要求資源量増加に対応して課題当たりの資源量上限を従来比 75%に見直したほか、生成 AI 及び大規模言語モデル等の研究促進のため重点分野のテーマを見直した。
- ③ 2024 年度 B 期の「富岳」利用研究課題定期募集を 2024 年 3 月に開始した。
- ④ 「富岳」において、定期募集と比較して小規模な計算資源を速やかに必要とする課題を対象に、随時募集課題のうち機動的課題（一般/若手/産業）及び試行課題

（一般/産業）の募集を行うとともに、試行課題（一般/産業）において更に小規模な計算資源を使用する場合の手続きを簡素化した試行課題（ファーストタッチオプション）の募集を実施した。2023 年度は、機動的課題については、申請 17 課題のうち 11 課題を採択した（残り 6 課題は審査中）。また、試行課題については、申請 67 課題のうち 66 課題（残り 1 課題は審査中）を、試行課題（ファーストタッチオプション）については、申請 161 課題のうち 161 課題を採択した。

なお、2023 年度、「富岳」有償課題・試行有償課題（一般/産業）については、申請 14 課題があり、14 課題を採択した。

- ⑤ 「富岳」の大規模並列ジョブ実行性能を最大限活用するため、2023 年 11 月に、全系規模実行による革新的・先進的な研究に挑戦する課題募集を実施し、2023 年度は、申請 3 課題のうち 2 課題を採択した。
- ⑥ 「富岳」を活用した 2023 年度成果創出加速課題 20 課題、政策対応利用課題 4 課題及び Society5.0 推進利用課題 1 課題に係る利用手続きの支援等を行った。
- ⑦ シンガポールの NSCC(The National Supercomputing Centre Singapore, Science And Engineering Institute)との協定に基づくシンガポール在住の研究者向け「富岳」利用プロジェクト/2024 年度実施課題を 11 月に募集し、申請 17 課題のうち 5 課題を採択した。

（２）利用支援業務

１）情報支援

- ① 「京」又は「富岳」を中核とする HPCI 利用成果の公開情報を一元的にまとめた公開データベース（HPCI 成果発表データベース）に登録された成果発表件数は、2023 年度末で通算 11,121 件（うち、査読付き論文数は 3,317 件）に達した。
- ② 2022 年度末終了の HPCI の一般課題や産業課題、「富岳」試行課題（ファーストタッチオプションを含む）等を中心に、これら課題の利用報告書 410 件（2023 年度末で通算 2,700 件）を HPCI ポータルサイトで公開した。利用報告書のダウンロード数（DL）（Bot を除く）は、2023 年度末で通算 244,950 件に達した（2023 年度は 29,578 件）。利用報告書をダウンロードしている企業は 1,465 社あり、その業種は東京証券取引所の 33 業種中 32 業種に及ぶなど、成果の公表・普及が着

実に進展した。

- ③ HPCI 利用研究成果集（当財団発行の査読付き電子ジャーナル）に通算 101 編の論文が掲載され（2023 年度は 10 編）、全体の DL 数（Bot を除く）は 19,877 回、うち DL 数トップ論文の DL 数は 1,764 回に達した。
- ④ 広報サイト「富岳百景」上に、Web マガジン「富岳百景」の vol.12～15 を公開し、「富岳」の利用に関心を持つ研究者、技術者等に情報発信した。また、当該サイト閲覧者への情報発信力の強化、アクセシビリティ向上を図るため、サイト構成・デザインの再構築を行った。
- ⑤ 話題性のある研究や活動等についてのインタビューを 10 分程度の YouTube 動画に編集して、一般に向けて情報発信した（2023 年度は計 10 本）。
- ⑥ SNS（X）「スーパーコンピュータ「富岳」（公式）」アカウントに、HPCI に関するタイムリーな話題を発信した（2023 年度は計 194 件）。

2) 技術支援

- ① 利用支援のための一元的窓口として設置したヘルプデスクを通して、利用者にワンストップ・サービスを提供することで効率的な利用を支援するとともに、プログラム移植等の技術支援、プログラム性能の分析評価等の高度化支援・利用前技術支援を合計 32 課題実施した。
- ② 利用者の利便性向上等を目指して、オープンソースソフトウェア（以下、「OSS」という。）や国家プロジェクトとして開発されたプログラム（以下、「国プロアプリ」という。）の利用環境整備を進めた。

3) その他の支援

① 講習会等

「富岳」の利用技術の習得等を目的とした初級・中級講習会及び産業界で利用が多い各種 OSS の入門講習会を合計 18 回開催（共催を含む）し、延べ計 540 名の参加を得た。そのうち産業界からの参加者は 5 割を超えるなど、産業利用の推進にも着実に貢献した。

② セミナー・シンポジウム等

HPCI システム利用研究課題成果報告会（2023 年 10 月）を現地参加及びオンライン参加のハイブリッドで開催し、1 日目 304 名、2 日目 356 名の参加を得た。また、材料系分野や CAE 分野に特化したワークショップ（2023 年 10 月（参

加 196 名)、2024 年 2 月 (参加 318 名)、3 月 (参加 100 名)) をハイブリッドで開催し、産業利用事例や利用技術に関する情報提供を行うとともに、利用者間の情報交流を図った。

さらに、「富岳」の効率的な利用を促すため、チューニング技術の普及を目的とした A64FX 向けチューニング技術検討会 (2023 年 10 月 (2 回) (参加計 55 名)) を、理研 R-CCS と共同でオンライン形式にて開催した。

2014 年度から開催している「大型実験施設とスーパーコンピュータとの連携利用シンポジウム」について、公益財団法人高輝度光科学研究センター (JASRI) 及び一般財団法人総合科学研究機構 (CROSS) とともに、第 9 回のシンポジウム (2023 年 9 月 (参加 202 名)) をハイブリッドで開催した。

実験研究者や計算の初心～中級者等を対象に、計算の研究事例や利用可能アプリケーション紹介等を行うセミナー「スパコンコロキウム」を、計 2 回 (2023 年 9 月、2024 年 1 月) 開催した。

「富岳」成果創出加速プログラムの他、文部科学省が推進する政策対応利用課題、Society5.0 推進利用課題の成果をわかりやすく発信するための公開シンポジウムを 2023 年 12 月に開催した。

③ 展示会等

HPCI の利用促進に向け、ISC2023 (2023 年 5 月、ドイツ ハンブルグ)、SC23 (11 月、米国 デンバー)、SCAsia2024 (2024 年 2 月、オーストラリア シドニー) のほか、神戸で開催された国際会議 CCP2023 (2023 年 8 月) に現地出展し、海外向けに情報提供、情報発信を行った。

また、国際フロンティア産業メッセ 2023 (2023 年 9 月、神戸) に出展し、産業界向けに情報提供、情報発信を行った。

④ アウトリーチ活動

青少年の科学技術への理解増進、将来の HPCI 利用者となる研究技術者育成を目的に、中学生・高校生・高専生を対象にした「スパコン「富岳」体験塾」(2023 年 8 月) を東京及び神戸で開催し、計 37 名が参加したほか、「はじめてのプログラミング」(2024 年 3 月) を開催し、14 名が受講した。なお、神戸以外での「スパコン「富岳」体験塾」の開催は初めての取り組みとなった。その他、神戸市主催の「神戸医療産業都市一般公開」(2023 年 11 月) において、計

算機歴史博物館を出展した。

- ⑤ 当財団、欧州の PRACE (Partnership for Advanced Computing in Europe)、米国の XSEDE (The Extreme Science and Engineering Discovery Environment) 間の連携、協力を資する 3 機関覚書については、XSEDE プロジェクトが 2022 年に終了したことで自動消滅した。今後の新たな連携、協力体制の構築に向け、欧州の PRACE 及び EuroHPC JU (The European High Performance Computing Joint Undertaking) 並びに XSEDE の後継プロジェクトである米国の ACCESS (Advanced Cyberinfrastructure Coordination Ecosystem: Services & Support) の事業動向等を確認した。
- ⑥ スーパーコンピュータの共用促進に係る情報交換に関するオーストラリア国立大学にある National Computational Infrastructure (NCI) と当財団との覚書が 2023 年 5 月に有効期限を迎えるため、延長手続きを行った。
- ⑦ 第 9 回アドバイザー委員会を 2023 年 5 月に開催し、「富岳」におけるクラウド的利用の推進、「富岳」有償利用の促進に関する意見を得て、「富岳」クラウド的利用の事業者の取り組み事例の紹介、「富岳」有償利用申請の簡素化を行った。

2. HPCI の運營業務

当財団は、文部科学省科学技術試験研究委託事業「HPCI の運営」の中核的役割を担う代表機関として、理研 R-CCS、国立大学法人東京大学情報基盤センター（以下「東大情報基盤センター」という。）、国立大学法人筑波大学計算科学研究センター（以下「筑波大-CCS」という。）、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所（以下「NII」という。）、及び公益財団法人計算科学振興財団（以下「FOCUS」という。）からなる分担機関に一部業務を再委託し、総合調整を図りつつこれら分担機関と緊密かつ一体的に連携した体制を構築して以下の業務を主体的に実施した。

（1）HPCI の運営企画・調整

1) 分担機関の総合調整等

HPCI の運営に係る代表機関として、受託再委託業務を効率的に統括し、分担機関等との連絡窓口を設けて、文部科学省等との連絡体制の下、調整を行った。

2) 今後の運営の在り方に関する調査検討

HPCI システムの今後の運営の在り方に関する調査検討ワーキンググループを設

置して、一般社団法人 HPCI コンソーシアムの協力の下、「次世代計算基盤を利用した成果最大化に向けて」をテーマに 10 回にわたり議論を行うとともに、当該テーマについての意見交換会を行った。

3) 技術企画・調整

HPCI システム構成機関等から構成される HPCI 連携サービス委員会及び HPCI 連携サービス運営・作業部会等を開催した。これらの委員会等では、HPCI システムの運用に際して生じる技術的不具合の原因究明・対応策の検討、HPCI システム全体の運用に係るソフトウェアの改良に関する検討等を実施し、多様なニーズに応える HPCI システムの運用環境を維持するとともに、次期認証基盤システムの本格運用試験や共用ストレージの新たな利用に関する議論を進めるなど、分担機関と密接に連携して検討を行った。

(2) HPCI の利用促進

1) 課題選定及び共通窓口の運用

① HPCI 共用計算資源を利用する 2024 年度研究課題として、申請 110 課題（「富岳」との同時利用及び「富岳」の第 2 希望として審査対象とした課題数を含む）の中から 73 課題を選定した。なお、2024 年度の募集より、AI やデータサイエンスを活用して、科学的・社会的課題の解決に資する研究促進のため重点分野を新設し、採択に優位性を持たせ、申請 20 課題のうち 12 課題（いずれも上記の内数）を当該分野の課題として選定した。

また、2023 年度の随時募集課題については、HPCI 産業試行課題に 1 課題、HPCI 産業有償課題に 1 課題、HPCI 共用ストレージ（共有型）利用研究課題に 4 課題の申請があり、いずれも選定した。

② HPCI 共用計算資源及び JHPCN（学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点事業）計算資源の利用に伴う利用負担金の支払いについては、HPCI システム構成機関及び JHPCN 参加機関からの請求に基づき、適宜支払い事務を実施した。

2) 産業利用促進

① 産業界における利用拡大・人材育成を目的とした伴走型利用支援では、6 か月の定期型として 2023 年度上期に 1 件の支援を行うとともに、2024 年度上期の支援依頼を募集し、1 件を採択した。また、HPCI 利用の裾野拡大の新たな取組

みとして、2023 年度から 2 か月以内の短期の支援依頼を常時受け付ける随時型の募集を開始し、8 件の支援を行った。

- ② 産業利用促進のための利用環境として当財団の東京事務所内に設置した「富岳」及び HPCI システムへのアクセスポイント（アクセスポイント東京）を運用し、2023 年度はリモート利用を含め 144 名延べ 203 名に HPCI システムの利用前相談や利用相談、高並列計算の指導・助言、対面認証などで利用された。また、セミナーやシンポジウム等を開催し、HPCI の産業利用に関する PR 活動を実施するとともに、その都度、産業利用相談会を開催して新規利用者の開拓を行った。なお、神戸のアクセスポイントの設置及び運用は、FOCUS に再委託して、代表機関との調整のもと実施した。

なお、アクセスポイントの利用活性化のために、2023 年度は新たに「HPCI アクセスポイント解説セミナー」を 8 回（参加 18 名）開催した。

- ③ 新規利用企業へのインタビュー他、産業利用全般の情報を発信する「Hello！「富岳」～産業利用の広場～」の No. 3 を 2023 年 10 月に発行した。

3) 技術支援

- ① プログラム移植等の技術支援、プログラム性能の分析評価等の高度化支援・利用前技術支援等を合計 2 課題について実施した。
- ② 国プロアプリの利用環境整備を進めるとともに、国プロアプリの普及を目指して、開発グループや整備先の HPCI システム構成機関と連携してプログラムのハンズオン講習会を 6 回（2023 年 12 月、2024 年 2 月（3 回）、3 月（2 回））開催し、合計 40 名が参加した。また、(株)Quemix が開催する Quloud セミナー（計 5 回、合計 328 名参加）に共催し、国プロアプリを紹介した。さらに、HPCI 利用者の裾野を広げる HPC プログラミングセミナーを 16 回（2023 年 5 月（4 回）、6 月（2 回）、7 月（2 回）、10 月（4 回）、12 月（4 回））開催し、合計 222 名が参加した。
- ③ HPCI の計算科学・計算機科学に関わる人材育成の新たな取組みに関して、当財団スタッフの高度化等支援能力向上を目指した HPCI 計算機の利活用を検討した。

（3）HPCI システムの運用

1) HPCI 共用ストレージ等の運用・保守・機能整備

本事業は、東大情報基盤センター、理研 R-CCS 及び筑波大-CCS に再委託して、代表機関との調整のもと実施した。

2) 認証基盤システムの整備・運用

本事業は、NII に再委託して、代表機関との調整のもと実施した。

3) 課題選定及び共通窓口に関する基盤システムの機能整備、保守

HPCI ヘルプデスクシステム、HPCI 情報共有コンテンツマネジメントシステム (CMS) 等の機能整備、保守を実施した。

3. 大型計算機システム及びネットワークシステムの運用支援

原子力機構の大型計算機システム、ネットワークシステム、情報セキュリティ対策システム、及び IT 化を推進するための各種情報システムの運用に係る技術支援を実施した。

量研の大型計算機システム及びネットワークシステムの運用に係る技術支援を実施した。

これらにより、各システムの利用者に対する円滑かつ継続的な利用支援サービスの提供に大きく貢献した。

4. 情報科学技術の高度化に関する研究開発・調査

(1) 原子力研究開発コードの高度化に関する研究・調査

① 原子力機構と協力して開発を進めている粒子・重イオン輸送コードシステム PHITS を使用して、福島第一原子力発電所事故によって拡散した放射性物質の放射線量からその周辺の地域における核種分布を推定するシステムの開発、原子炉建屋内で観測される放射線量から機械学習を用いて高線量線源を逆推定するシステムの開発を実施した。PHITS コードの新機能開発として、核燃料輸送物、使用済燃料貯蔵容器及び使用済燃料貯蔵施設の許認可における分散低減機能の高度化、重陽子・ α 粒子ライブラリを用いた分散低減機能の高度化、核データ出力及び利用機能の拡張等を実施した。

② PHITS の原子力分野以外への応用として、粒子線がん治療施設や J-PARC 共用実験装置の遮蔽評価や放射化評価等を実施した。

- ③ 原子力機構のスーパーコンピュータで利用される原子力研究開発コードの開発・改良、計算結果の評価手法の開発及び可視化ソフトウェアの開発・改良を実施した。また、原子力機構の研究者等が開発・整備した各種の原子力研究開発コードのチューニング及び並列化による高速化を実施した。
- ④ 量研が進める核融合研究に対して、原型炉開発に求められる第一原理系シミュレーションコードや設計に応用されるシステム系シミュレーションコードの計算モデル拡張や新機能実装、GPUによる高速化を実施した。

(2) 大規模シミュレーション技術の開発・研究

ナノ材料の分野で、新アルゴリズム・計算手法のシミュレーションソフトウェアへの実装、次世代材料開発を目的としたシミュレーションの産業応用など、ソフトウェア開発から実用化研究までスーパーコンピュータを活用して以下のとおり実施した。

- ① 防衛装備庁「安全保障技術研究推進制度」の研究課題「高強度CNTを母材とした耐衝撃緩和機構の解明と超耐衝撃材の創出」を筑波大学、住友電気工業株式会社と取り組み、その成果を論文発表、国際学会発表し今年度で終了した。新たに研究課題「実験・計算科学の融合による革新的塗膜創製と機序解明の基礎研究」を株式会社GSIクレオス、海洋研究開発機構と本年度から開始した。
- ② 産業界との実践的なシミュレーションとして、総合電機メーカーと機械学習を用いた反応予測の研究開発を、薬剤メーカーと分子シミュレーションによる創薬研究を進めるとともに、大学等と量子化学計算、分子動力学計算のソフトウェア開発、数値解析を実施した。

(3) 情報科学技術分野の研究振興に関する課題の運営管理

文部科学省の民間委託事業「研究開発推進事業等の実施に係る運営管理業務（研究振興事業に関する課題の運営管理業務）」として、スーパーコンピュータを用いた研究開発（以下「公募事業」という。）を実施するために必要とされる以下の業務を継続して実施した。

- ① 文部科学省と採択課題実施機関との間での交付決定に係る諸事務手続き、補助金

交付要綱・取扱要領に基づく事務処理について、文部科学省業務を支援するとともに、公募事業の推進に必要となる情報の把握等を行った。

- ② 公募事業について、2022 年度からの継続 3 課題、2023 年度新規採択課題（10 課題（計 17 課題のうち計算資源のみが配分される 7 課題を除く））に対して、2023 年度の交付申請手続きの支援、各課題の事業面・経理面での進捗管理を実施した。また、2022 年度に実施された補助事業 21 課題の補助金額の確認調査等を実施した。
- ③ 「富岳」成果創出加速プログラムの 4 領域の進捗管理を効率的・効果的に進めるためプログラムディレクター(PD)4 名から構成される「領域総括会議」を設置し、当該会議の事務局業務、PD 業務の支援を行った。また、領域総括会議のもと、「富岳」成果創出加速プログラムに関わる研究者間の情報交換・交流を深め、研究の発展と人材育成につなげるための研究交流会を 2024 年 3 月に開催した。
- ④ 文部科学省の「富岳」課題推進ワーキンググループによる進捗状況ヒアリングにおいて、委員会の事務局として日程調整、資料の配付、評価結果の集計等の支援を行った。
- ⑤ 上記の業務を通じて、公募事業のあり方や問題点等の調査・考察を行い、公募事業の今後に向けた提案を行った。

5. 原子力分野の解析コードに関する情報の調査収集・整備提供

わが国の原子力コードセンターとして、原子力機構等の国内機関から収集した 1 件の原子力コードを新規登録した。産業界を含む国内機関への原子力コードの提供は 62 件であった。

米国オークリッジ国立研究所・放射線安全情報計算センター(ORNL/RSICC)との契約の下で、新規に 3 件の原子力コードを収集・整備するとともに、「RSICC ユーザ会」加盟機関に 220 件の原子力コードを配付した。また、原子力コード利用の促進に資するため、「RSICC ユーザ会」加盟機関向けに「ADVANTG と MCNP を用いた最適分散低減法によるモンテカルロ法遮蔽解析（入門編＋応用編）」に関する講習会（2023 年 10 月）を開催し、7 加盟機関から 7 名が参加した。なお、当財団が運営している「RSICC ユーザ会」の加盟機関は、2023 年度末で 67 機関である。

6. 事業の成果の普及等

計算科学技術研究の成果の普及を目的として、最新の研究開発成果の紹介、関連研究の解説、事業動向の報告、トピックス等を内容とする「RIST ニュース No. 69」を 2023 年 9 月に刊行し、関連機関に配付するとともに当財団の公開ホームページに掲載し、成果の普及を図った。また、当財団における研究開発の成果を国内外の学術論文誌、学会等で発表するとともに、スーパーコンピューティングに関する国際会議（ISC2023, SC23, SCAsia2024）や計算物理学に係る国際会議（CCP2023（神戸））、産業向け展示会（国際ナノテクノロジー総合展・技術会議、国際フロンティア産業メッセ 2023）に出展するなど、海外や産業界に向けても事業成果の普及活動を行った。

III その他

1. 一般状況

- 2023 年度の評議員及び役員は（１）のとおりである。
- 2023 年度における評議員会及び理事会の開催状況は（２）及び（３）のとおりである。
- 2024 年 3 月 31 日現在の職員配置は（４）のとおりである。2023 年度末と総人数は同じである（内訳：東海事務所 2 名減、東京事務所増減無、神戸センター 2 名増）。
- 2023 年度監査結果は（５）のとおりである。

（１）評議員及び役員

評 議 員

雨 宮 慶 幸	石 塚 昶 雄
伊 藤 洋 一	木 阪 崇 司
住 明 正	高 橋 桂 子
出 沼 節 男	村 上 博 幸
石 原 康 秀	(2023 年 6 月 23 日まで)
松 井 秀 司	(2023 年 6 月 23 日から)

役 員

理 事 長 田 島 保 英

常務理事	谷	正	之				
常務理事	森	雅	博				
理 事	愛	野	茂	幸	理 事	木	下
理 事	駒	宮	幸	男	理 事	高	園
理 事	中	島	徳	嘉	理 事	橋	爪
						秀	利
監 事	宇留野	哲	郎				
監 事	荻	野	伸	明			

(2) 評議員会

① 第 24 回評議員会(定時)

期 日 2023 年 6 月 23 日 (金)

会 場 RIST 東京事務所 (オンライン会議併用)

出 席 者 評議員 9 名

審議事項

第 1 号議案 2022 年度決算報告書について

第 2 号議案 評議員の選任について

報告事項 2022 年度事業報告書

② 第 25 回評議員会(臨時)

期 日 2024 年 3 月 21 日 (木)

会 場 RIST 東京事務所 (オンライン会議併用)

出 席 者 評議員 9 名

報告事項 2024 年度事業計画書及び 2024 年度収支予算書

(3) 理事会

① 第 34 回理事会

期 日 2023 年 6 月 6 日 (火)

会 場 RIST 東京事務所 (オンライン会議併用)

出 席 者 理事 9 名 監事 2 名

審議事項

第 1 号議案 2022 年度事業報告書について

第2号議案 2022年度決算報告書について

第3号議案 定時評議員会の招集について

第4号議案 役員等賠償責任保険の契約締結について

報告事項 職務執行状況について

② 第35回理事会

期 日 2024年3月5日（火）

会 場 RIST 東京事務所（オンライン会議併用）

出席者 理事8名 監事2名

審議事項

第1号議案 2024年度事業計画書について

第2号議案 2024年度収支予算書について

第3号議案 臨時評議員会の招集について

報告事項 職務執行状況について

（4）職員配置（2024年3月31日現在）

総務部 9名

コード開発部 53名

計算科学技術部 10名

神戸センター 79名

合 計 151名

（5）監 査

① 2023年度事業計画に関する中間レビュー結果について、2023年11月7日（火）に宇留野監事及び荻野監事に報告し、承認を受けた。

② 2023年度決算について、2024年5月23日（木）に宇留野監事及び荻野監事にそれぞれ承認を受けた。